

施策	5101 確かな学力の育成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無		
対象	市内小・中学生							
施策が目指す姿	基礎学力の向上、特別支援教育の充実、国際教育の推進、特色ある教育プログラムの研究・実践等を図る。							
成果指標	全国学力学習状況調査の平均正答率...平成29年度で全国平均を上回る (H26総合計画改訂に伴い指標を変更) ふるさと学習用教材の年間利用数...平成29年度3,000件							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [%]	予定						
		実績						
	成果指標2 [件]	予定	507.00	1,000.00	1,500.00	2,000.00	3,000.00	
		実績	507.00	650.00				
		単位コスト	443.48	371.74				
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	231,932	246,503	0	0	0		
	実績	224,844	241,628			0		
内 部 評 価	貢献度	基本施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」の達成には、学力の向上とふるさと学習用教材利用数による地域への関心の向上は、貢献度が高い。						
	達成状況	学力調査については目標値である全国平均正答率とほぼ同程度で、概ね目標達成されているが、ふるさと学習用教材の年間利用数については、目標値と開きが出ている。						
	課題	ふるさと学習用教材の年間利用数については、各校での取り扱いが異なることから、内容の改善が必要である。						
	取組方針	ふるさと学習用教材の利用を促進するために、教材内容を充実するとともに活用方法を周知する。						
外 部 評 価	施策成果指標である学力学習調査は概ね全国平均との評価だが、学年別・科目別の状況を分析のうえ、本市の子ども達の特徴を把握して対応を検討されたい。また、学力の底上げに貢献度が大きいと判断される主要事業「学校支援員派遣事業」については、配置率が向上したとの評価であるが、配置人数が増加したのではなく、学校の要望人数減少によるものと推されるため、学校の現場がきめ細やかな指導ができる体制になっているかを十分に検討されたい。 子ども達の郷土愛を育むためにも、ふるさと学習用教材の内容充実と学校への普及啓発を図り、社会や理科等の授業でも活用できるよう工夫されるとともに、今後は国際化に対応すべく科学的基礎学力の向上を図られたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	530201	教師用教科書・指導書等購入事業費				5,587	100	
	530301	学校支援員派遣事業費				126,382	100	
	532401	小規模特認校実施事業費				7,650	100	
	534101	学校人権教育事業費				1,667	100	
	534901	特別支援教育事業費				4,809	100	
	535401	小・中学校英語教育事業費				67,443	100	
	536201	学力向上事業費				1,685	100	
	536801	個別指導通級教室指導員配置事業費				8,050	100	
	531101	臨海自然教室バス賃借費				8,329	99	
532001	特色ある学校づくり奨励補助金				5,271	99		

施策	5101 確かな学力の育成			
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
	535501	外国人児童生徒指導事業費	4,755	97
	534801	学習状況調査実施委託費	0	0

単
位
施
策
達
成
の
た
め
の
事
務
事
業

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	530301	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	学校支援員派遣事業費										主	5101	学校教育の充実	確かな学力の育成			
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 学務チーム						担当者	金井 睦		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市小中学校学校生活支援員派遣に関する要綱								事業期間	H16 ~ H31 年度		全体事業費 (人件費除)	1,265,321	千円

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 児童生徒一人一人の心身の健やかな成長と学力の向上を図るため、学校生活において個別な支援を必要とする児童生徒を支援する特別支援教育支援員と、学力向上のために行う、少人数指導やITにおいて、児童生徒の支援をする学力向上支援員を市内小中学校に配置する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 特別に支援が必要な児童生徒に特別支援教育支援員がかかわることで、個々に応じた適切な支援が行われ、学力と自信が身につくとともに、クラスも落ち着いた状態で授業に取り組むことができる。 さらに、教員配置の都合上、教科担任の不足する学校に学力向上支援員を配置し、指導の充実を図ることで、児童生徒への学力の定着を保障する。					
	成果目標	全国学力学習状況調査の平均正答率...平成29年度で全国平均を上回る (H26総合計画改訂に伴い指標を変更) ふるさと学習用教材の年間利用数...平成29年度3,000件															

単位：千円、人		平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成25年度		平成26年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	事業の内容 その成果	【内容】 学校支援員について、特別支援教育等支援員53名、学力向上支援員6名の計59名を配置し、児童生徒へのきめ細かな指導を図るとともに、学級全体の学力の保障を図る。 (小学校24校 中学校13校) 【成果】 個々に応じた適切な指導や支援を行うことにより、学力向上と生活面での自立が見られた。	【内容】 学校支援員について、特別支援教育等支援員59名、学力向上支援員7名の計66名を配置し、児童生徒へのきめ細かな指導を図るとともに、学級全体の学力の保障を図る。 (小学校27校 中学校14校) 【成果】 個々に応じた適切な支援や指導を行うことにより、学力向上と生活面での自立や適応が図られている。						
	県支出金		0	0									
	地方債		0	0									
	その他特財		0	0									
	一般財源	110,701	123,382										
	事業費 a	110,701	123,382										
	人件費 b	3,000	3,000										
減価償却費 c		0											
総事業費 a+b+c	113,701	126,382		指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	59.00	66.00	配置人数	当該年度配置人数 H26目標数値：66名	人								
結果指標 2	58.00	86.00	学校生活支援員派遣の配置率	当該年度の配置人数 ÷ 学校からの要望人数 × 100 H26目標数値：78%	%								
(改善内容とその効果を具体的に記入) 文科省では、障害のある児童生徒等に対する教育を小中学校等で行う場合の「合理的配慮」の一つとして、教員、支援員等の確保をあげており、特別支援教育支援員の配置を市町村の役割としている。文科省の調査において、通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合が6.5%であること、平成26年度栃木市就学指導委員会の審議件数が前年と比べ42件増えていること、平成27年度の特別支援学級に在籍する児童生徒数が前年度比20名増えていること等から、適切な支援が行われるため、支援員数の増員を図る必要がある。													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 文科省では、障害のある児童生徒等に対する教育を小中学校等で行う場合の「合理的配慮」の一つとして、教員、支援員等の確保をあげており、特別支援教育支援員の配置を市町村の役割としている。文科省の調査において、通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合が6.5%であること、平成26年度栃木市就学指導委員会の審議件数が前年と比べ42件増えていること、平成27年度の特別支援学級に在籍する児童生徒数が前年度比20名増えていること等から、適切な支援が行われるため、支援員数の増員を図る必要がある。												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考													
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--